

宮崎市内の母親支援ネットの現状
－宮崎公立大学とNPO法人ドロップインセンターとの協働研究－
The Present Condition of the Computer Network in Supporting Mother
in the Miyazaki City Area
－Collaborative Research between Miyazaki Municipal University
and the Non Profit Organization Drop in Center－

金 子 正 光

パソコンや携帯電話を使って、誰でも手軽にインターネットに接続できるようなビキタス・ネットワーク社会が到来しつつあります。しかし、外出が困難な高齢者、障害者そして小さい子供を抱えるお母さんによって、インターネット利用は、社会参加はもちろんのこと日常生活情報・福祉情報等を得るのに必要不可欠な通信手段である。

本論文においては、少子化に伴う育児不安などが深刻化している現代において、子育て支援に対してIT（情報通信技術）がどのように貢献できるかを課題に、NPO法人ドロップインセンターとの協働研究によって、宮崎市内ではじめて子育て中のお母さんに対するIT意識調査アンケートをもとに、宮崎地区の母親支援ネットの現状とその実践例について述べる。

キーワード：少子高齢化社会、IT（情報通信技術）、市民との協働研究、情報弱者、子育てIT教育支援

目 次

- I まえがき
- II 少子高齢社会と高度情報社会
- III 宮崎市の子育て支援団体の現状
 - 1 宮崎市の児童育成計画の概要
 - 2 NPO法人ドロップインセンターの活動
- IV 子育てお母さんに対するIT支援
 - 1 子育てお母さんのIT活用実態調査
 - 2 子育てお母さんに対するIT教育支援の実践例
- VI まとめ
- 参考文献
- 謝辞

I まえがき

パソコンや携帯電話を使って、誰でも手軽にインターネットに接続できるようなビキタス・ネットワーク社会が到来しつつあります。しかし、外出が困難な高齢者、障害者そして小さい子供を抱えるお母さんによって、インターネット利用は、社会参加はもちろんのこと日常生活情報・福祉情報等を得るのに必要不可欠な通信手段である。

国内では、すでに例えば厚生労働省の補助により i-子育てネット⁽¹⁾などが立ち上がり、各地域で子育て支援情報サイトが数多く存在している。子育て支援情報サイトのコンテンツは、全国の保育所、放課後児童クラブ等、子育て支援機関の検索、意見交換広場、自治体の子育てサービスや子育て関連の各種施設や機関が検索できる。しかし、宮崎市内においては i-子育てネットのサイトも少なく、コンテンツの充実と最新の情報が必要となっている。

本論文においては、少子化に伴う育児不安などが深刻化している現代において、子育て支援に対して IT（情報通信技術）がどのように貢献できるかを中心に課題として、宮崎公立大学と特定非営利活動（NPO）法人ドロッピインセンターとの協働研究によって、宮崎市内ではじめて子育て中のお母さんに対する IT 意識調査アンケートをもとに、宮崎地区の母親支援ネットの現状とその実践例について述べる。

II 少子高齢社会と高度情報社会

総務省の推定によると、2004年9月15日現在、出生数の減少と高齢者の増加によって日本の高齢化は急速に進行し、全国の65歳以上の高齢者人口が2,484万人で、総人口（1億2,761万人）に占める割合は19.5%で、人口、比率とも過去最高を更新した。日本の高齢化の特徴は、75歳以上の後期高齢者の割合が高まり、高齢者層のなかでもさらに高齢者が進むことである。2010年には、国内の高齢化率は22.0%に達するが、宮崎県の場合はさらに高齢化率が増加して24.0%に達すると予想されている。また、同省の推計によると、2004年4月現在、年少人口（0～14歳）は、1,781万人で総人口に占める割合は13.9%である。国立社会保障・人口問題研究所発表の「日本将来推計人口」によれば、年少人口は今後も減少を続け、2025年には総人口の11.6%、そして2050年には10.8%に減少する見込みである⁽²⁾。

「少子化」、「高齢化」、「情報化」という社会現象の大きな流れのなかにあって、情報通信技術の活用は、保健・医療・福祉の総合的なサービスをより質の高いものにしていくものでなければならない。これまで一般に情報弱者は高齢者や障害者を意味していたが、最近は主婦のお母さんも含まれるだろう。その理由は、主婦の場合、高齢者などと同様にIT技術を学ぶ機会が少なかったのが現状であろう。

高齢者にとってITを学ぶ目的は、コミュニケーションの拡大そして世代間の交流である。障

害者にとってのITを学ぶ目的は、コミュニケーションの障害を克服し、交流をすることである。一方、お母さんにとってのITを学ぶ目的は、育児や日常生活の情報の収集の以外に出産や育児で仕事を離れ、これから職場復帰であろう⁽³⁾⁽⁴⁾。

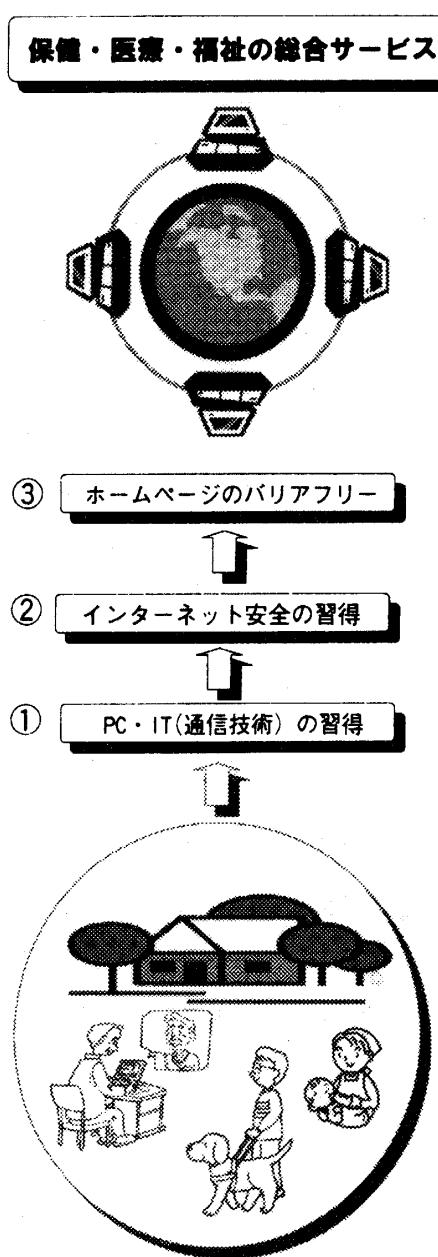


図1 少子高齢化時代におけるインターネット普及の課題

国情報セキュリティ啓発キャラバンインターネット安全教室を全国各地で開催している。宮崎県では、宮崎公立大学と株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの共

図1に少子高齢化時代におけるインターネット普及の課題を示す⁽⁴⁾。図中に示したように、外出が困難な高齢者、障害者そして小さい子供を抱えるお母さんによって、インターネット利用は、社会参加はもちろんのこと日常生活情報・福祉情報等を得るのに必要不可欠な通信手段である。しかし、このインターネットを活用する為には、①PC・ITの習得、②インターネット安全知識の習得そして③情報を発信している自治体や企業のホームページのバリアフリーが必要であろう。

①の課題については、宮崎公立大学の教員と学生らが、1999年度からIT支援活動を行っている。例として、写真1に平成17年10月22日(土)に宮崎公立大学で実施した高齢者向けインターネット体験講習会の様子を示す。高齢者向けインターネット体験講習会には、これまで延べ1,763名の応募があり、受講者の総数は延べ1,149名に達し、地域に根ざした高齢者・障害者IT教室として多くの市民から支援されている。

②の課題については、経済産業省とNPO法人日本ネットワークセキュリティ協会が2003年度から全

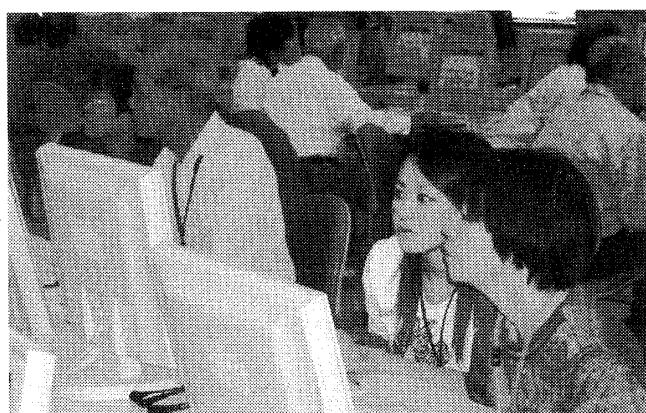


写真1 初心者高齢者向けインターネット体験講習会の様子（宮崎公立大学にて）



写真2 インターネット安全教室の様子
(宮崎公立大学にて)

催で平成17年10月23日(日)に実施した(後援:警察庁、宮崎市、宮崎地域インターネット協議会(MAIS)、株式会社宮崎銀行)。その時の様子を写真2に示す。参加者は20代から70代に至る世代の出席があり、約100名の人が出席し、インターネットを安全に利用する方法を学んだ。

③の課題については、2005年7月の半ばから、障害者や高齢者にとって使いやすいホームページを検討する実験が全国の3自治体で始まったばかりである。この試みはITでのバリアフリーを目指す試みで、11月には実務者向けの手引きがまとまり、総務省が全国の自治体に配る計画である。ホームページの刷新やWeb更新の際、障害者らのアクセシビリティ(使いやすさ)を考慮した設定に切り替える。例えば、色覚障害者にとって見分けにくい色分けだけの円グラフに引き出し線をつけ、領域の違いをはっきりとさせる。パソコンで文字を読み上げるソフトを視覚障害者が使う場合、画像だけの画面が読取れないため、文字で説明する「代替テキスト」を加える。また、腕などが不自由な人がクリックしやすいように、小さなチェックボタンを大きくする。平成16年6月には日本工業規格がウェブなどの使いやすさの規格を決めている。しかし、中央省庁のトップページなどが改定された程度で、米国の公共機関に比べると立ち遅れているのが実情である。

今、多くの産業が情報通信によって激変し、また生活の分野でもさまざまな変革が起きています。パソコン・通信機器、インターネット、さまざまな情報通信機器やサービスは、高齢者、障害者そしてお母さんらを抜きにしては存在し得なくなると考えられる。そのため、情報通信を、障害者・高齢者を含む、より多くの人ができるだけ使えるよう最初から配慮してユニバーサルにデザインする必要がある。

III 宮崎市の子育て支援団体の現状

1 宮崎市の児童育成計画の概要

宮崎市においても、少子化、核家族化の進行、地域における互助機能の低下など、こどもを取り巻く環境が変化している。そこで、宮崎市では、平成10年3月に「宮崎市エンゼルプラン」を策定した。その後、平成15年6月には「宮崎市エンゼルプランの改訂版」を策定した。この基本施策に基づいて、さらに図2に示すように「宮崎市次世代育成支援行動計画」を策定し、より広い範囲で子育て支援をとられ、社会全体で子育て支援を推進することにした。

宮崎市次世代育成支援行動計画の概略は次の通りである。

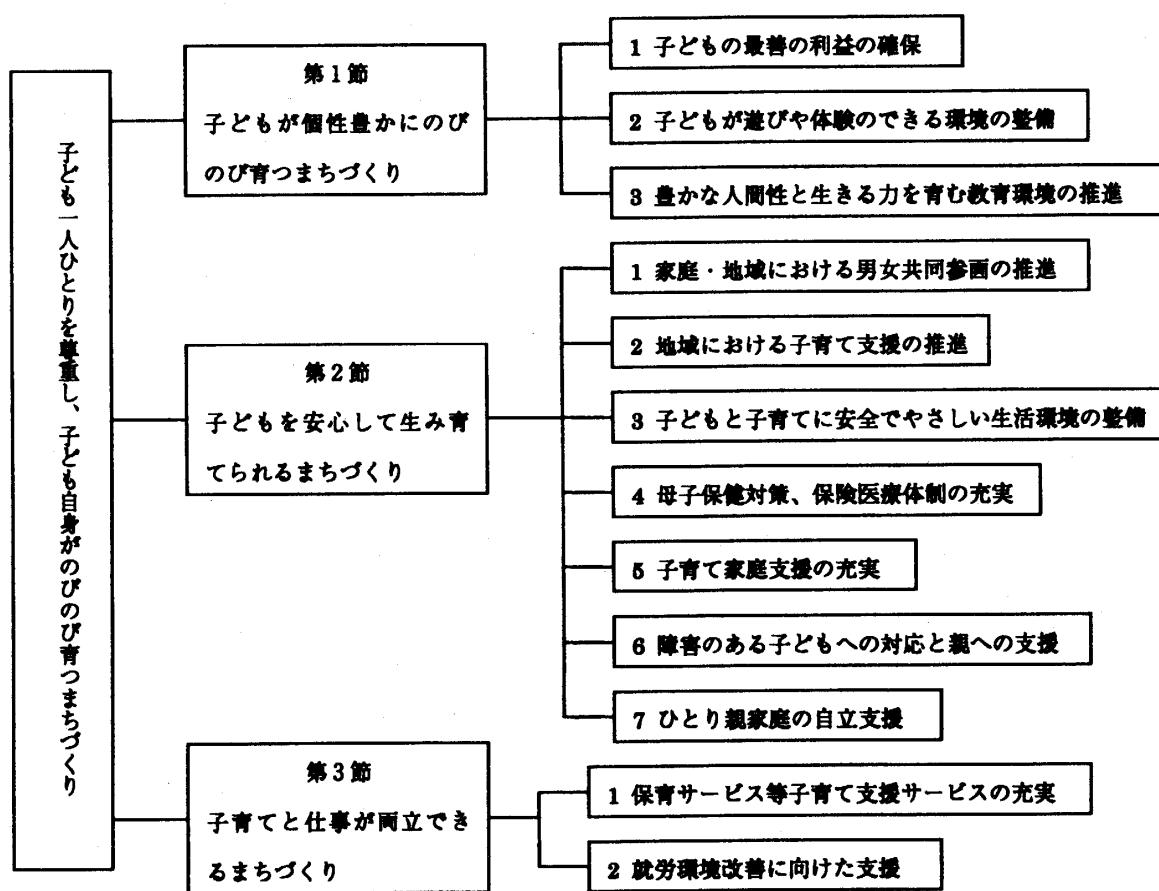


図2 施策の体系（資料：宮崎市次世代育成支援行動計画案）より抜粋

計画期間：平成 17 年度～平成 26 年度

基本理念：子ども一人ひとりを尊重し、子ども自身がのびのび育つまちづくり

基本目標：① 子どもが個性豊かにのびのび育つまちづくり

② 子どもが安心して生み育てられるまちづくり

③ 子育てと仕事が両立できるまちづくり

推進施策の中でも特に注目すべきことは「地域における支援の推進」である。図3に子育て支援の全体像を示す。この図からわかるように、子育て支援は行政のみならず地域のいろいろな

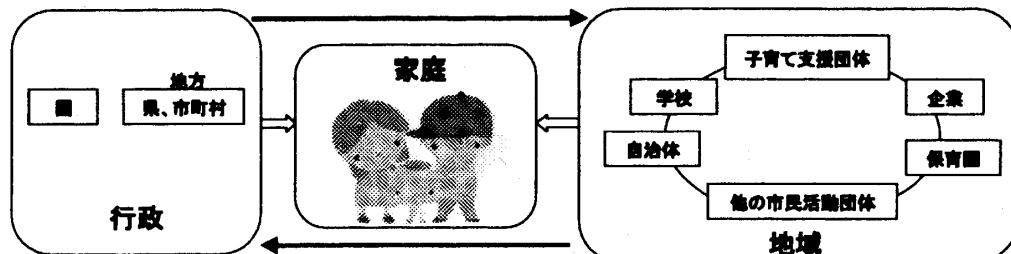


図3 子育て支援の全体像

組織の連携が重要となる。それに関連して、宮崎市内でもボランティア団体やNPO法人、核家族化、都市化による地域コミュニティの希薄化が見られる現代において、子育て中の家庭を見守り、助け合う地域のコミュニティが今度さらに重要になると考えられる。人などの市民活動団体や自治体などの地域団体が子どもの健全育成や子育て中の親の負担軽減のために日夜活動を行っている。

宮崎市の出生数と合計特殊出生率を図4に示す。この図からもわかるように宮崎市でも合計特殊出生率は年々低下し、平成14年時において出生数が3,126人、そして合計特殊出生率は全国平均の1.32より若干高くなっているが1.38となっている。

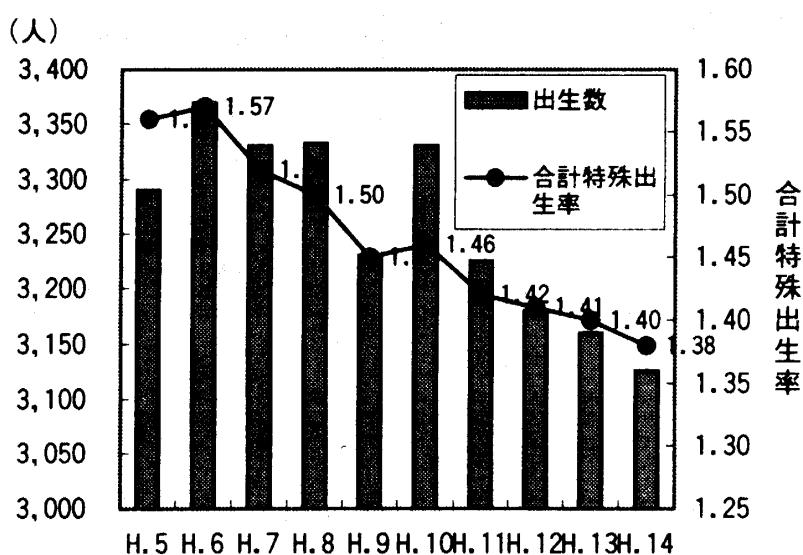


図4 宮崎市の出生数と合計特殊出生率

2 NPO 法人ドロップインセンターの活動

宮崎市内において子どもの健全育成に係わっている団体が数多く存在するが、ここでは、0歳～就学前までの乳幼児を持つ母親に対する支援を行っているNPO法人ドロップインセンター（以下「ドロップインセンター」と略する）の事業概略図を図5に示す。ドロップインセンターの事業内容は次のとおりである。

- ① ひろば運営事業：子育て親子や年齢を超えた交流、つどいの広場の提供及び一時預かり
- ② 相談事業：子育てに関する相談、援助の実施
- ③ 広報事業：地域の子育て関連情報提供及び子育てWebサイト構築
- ④ 研修事業：子育て支援に関する講習会の実施
- ⑤ 図書事業：幼児・子ども向けの絵本・育児書など
- ⑥ 文化開催・体験事業：主に子育て家庭を対象にした文化開催
- ⑦ ネットワーク事業：子育てサークル・子育て市民団体・子育て団体との蜘蛛の巣ネットワー

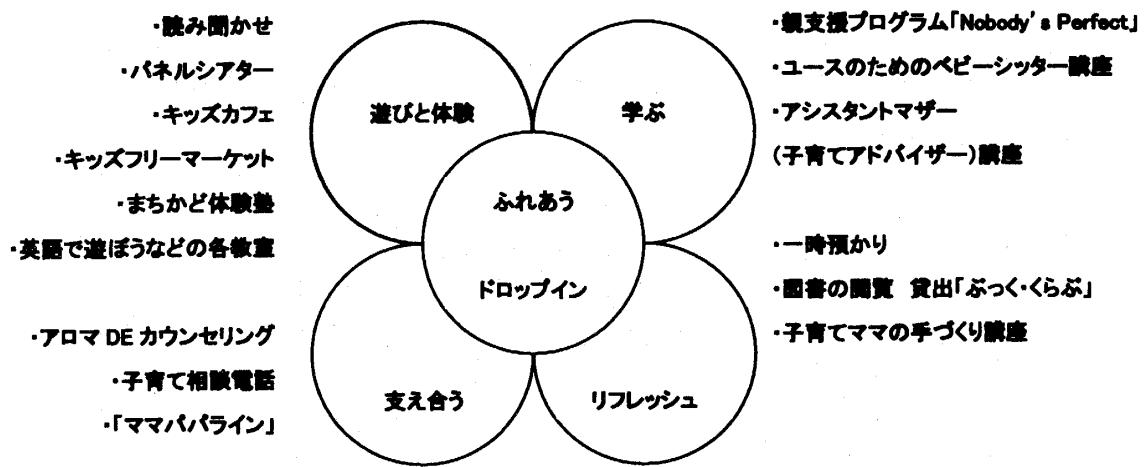


図5 NPO 法人 ドロップインセンターの事業概要図

ク作り

ドロップインセンターの事業の一つである「ひろば運営事業」として、宮崎市内のカリーノの8階に広場「こどもらんど」を設置している。親子で過ごすドロップインや一時預かりの利用状況例を図6に示す。この図からわかるように、どの月もドロップインの利用が多く、子どもと一緒に遊んだり、スタッフとの会話、他の親との交流の場として活用されている。

子育て支援のNPO団体の数は毎年増加傾向になり、宮崎市内でも子どもの健全育成に携わっている団体は約100団体となっている。各団体はそれぞれ独自の事業を開発し、各地でいろいろな活動実績を挙げている。さらなる発展を考えると、地域の中で、お互いに連

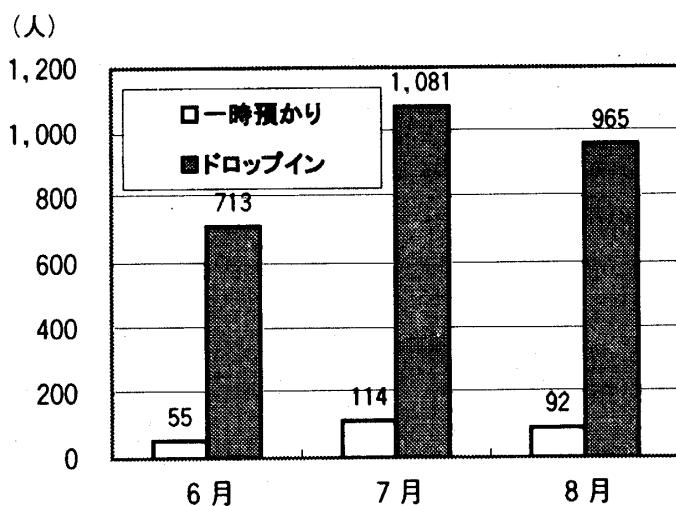


図6 こどもらんどの利用状況 (6月～8月)

携する必要がある。情報化社会の今日、ITの実現に伴い、昔の情報入手手段と比較すると表1になるだろう。このような情報化社会において、ITが子育て支援に果たす重要性が今後益々増加するだろう。しかし、ドロップインセンターでは、インターネットを活用した情報発信の手段に欠けていたので、情報科学を専攻とする宮崎公立大学・情報科学研究所とドロップインセンターの協働研究を平成16年度から開始した。ゼミの女子学生2名は毎週ドロップインセンターにお

表1 IT社会による生活の移り変わり

生活情報	以前	現在
情報収集	新聞、テレビ	インターネット
情報の検索	新聞、雑誌、書籍	データベース
情報交換	手紙	メール
	伝言板	掲示板
特定の人への情報提供	チラシ、手紙等郵便物	メールマガジン
買い物	通販カタログ	ネット通販
	直接店で購入	オンラインショッピング
予定表（スケジュール）	カレンダー、手帳	Webカレンダー
預金の出し入れ、振込み等	窓口	ATM
支払い	現金	電子マネー

いて子育てのボランティア活動を行いながら、10月から携帯サイトを開設するなど、最新の情報をドロッピングセンターのホームページ (<http://www.m1.micbb.jp/~drop-in/index.htm>) を更新している。

IV 子育てお母さんに対するIT支援

1 子育てお母さんのIT活用実態調査

実際にお母さん達が、どのような手段を使って、育児に関する情報を入手しているのかをアンケート調査を実施した。調査場所及び調査期間は次の通りである。

- ① 調査場所：カリーノ8階「こどもらんど」
- ② 調査期間：平成16年11月下旬から12月下旬（1ヶ月間）
- ③ 回答数：55名

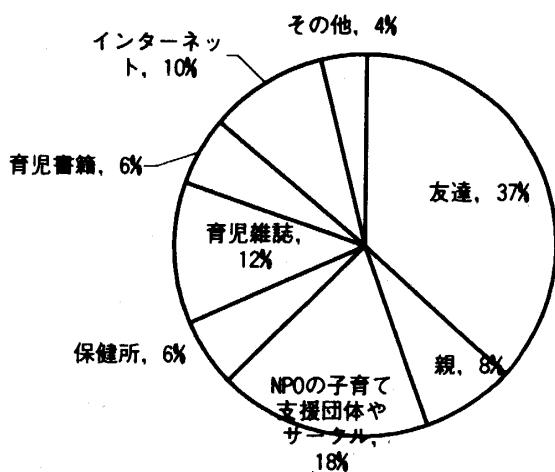


図7 子育てに関する情報は、どこから得ているか

図7に「子育てに関する情報をどこから入手しているのか」の問い合わせに対して、友達からが最も多く37%、次にNPO子育て支援団体やサークルが18%、育児雑誌が12%そしてインターネットが10%であった。その他の意見として、保育園や市役所の保健士からとの回答もあった。図8に「育児用品、子育て用品に関する情報はどこから入手しているか」の問い合わせに対しては、友達からがもっと多く31%、育児雑誌が24%、通販カタログが20%、インターネットが13%であった。図7と図8からわかるように、

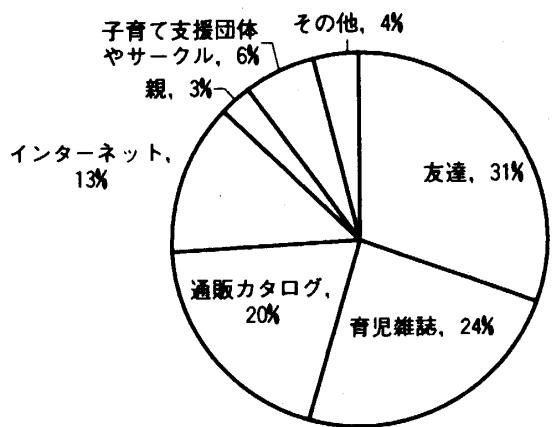


図8 育児用品に関する情報は、どこから得ているか

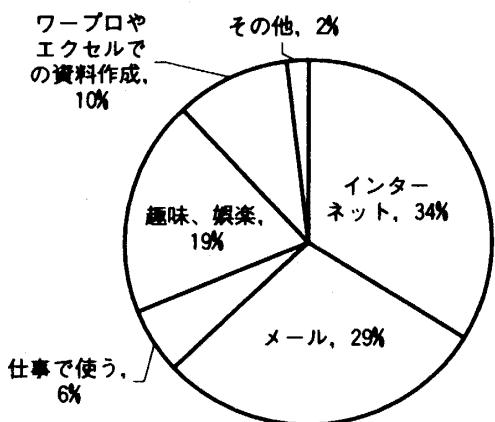


図9 使用目的

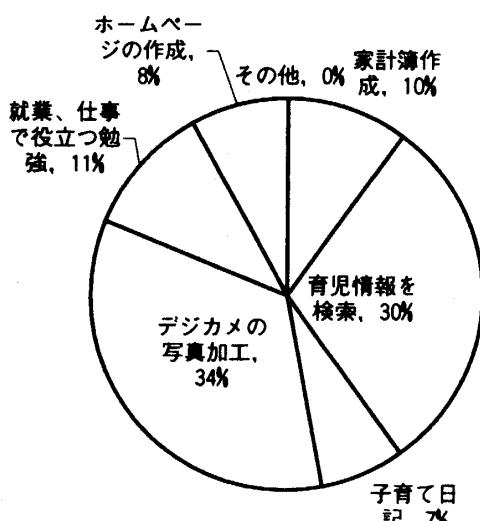


図10 パソコンでどういうことをしてみたいか

育児に関する情報は友達からも最も多いことがわかる。ここで、注目すべき点は、親からの情報よりも NPO 子育て支援団体やサークル、そしてインターネットを利用していることである。かつて身近な育児経験者として、大きな影響力があった実母や姑からの情報は、時代変化の中で昔ながらの育児の知恵が次第にその影響力を失い、低下する傾向にある。また、NPO 子育て支援団体では、子育て経験があるスタッフの意見などを聞くことができるなど、母親からのニーズが高いことが、時代の流れであろう。つどいの広場では、育児をしているお母さん達同士の情報交換の場となるので、このようなドロップインセンターなどの子育て支援団体の役割は今後さらに増加するだろう。パソコンの所有の有無を調べた結果、パソコンを持っている人は 76% (42 人)、持っていない人は 24% (13 人) であった。パソコンを持っているお母さんにパソコンの使用目的を尋ねた結果を図 9 に示す。図中に示すように、インターネットを使う人は 34%、メールの利用者が 29% と、インターネットとメールの利用者がパソコン利用の約 60% と多いことがわかる。パソコンの今後の活用方法を尋ねたところ、図 10 に示すように、パソコンの有無に関係なく、デジタルカメラの写真加工が 34%、そして育児情報検索が 30% の結果を得た。また、パソコンを所有している家庭の多くはインターネットに接続していることがわかった。このように、自宅で簡単に大量の情報を入手することができるインターネットの利用は子育てで忙しい母親にとってますますその価値は増すものである。

上述したように、アンケートの結果、パソ

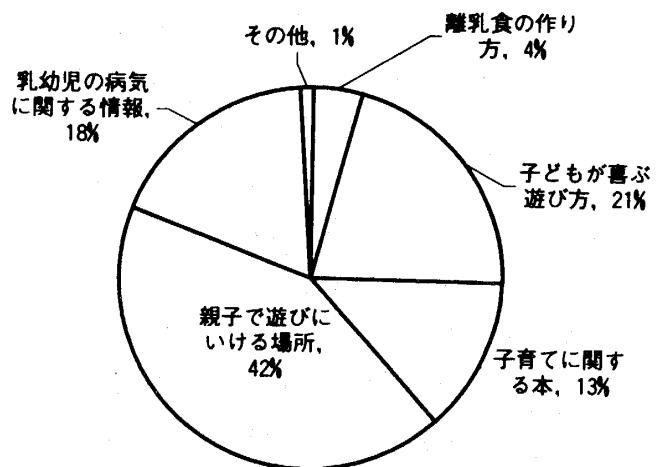


図 11 ホームページにのせて欲しい情報はあるか

コンを所有している家庭は 76%、その中でインターネット接続が可能な家庭も多いことがわかったので、「育児に関するホームページを利用したことがあるか」という問い合わせに対して、利用がある人は 44%、利用がない人は 44% とほぼ半々であった。さらに、図 11 に示すように、「ホームページに掲載して欲しい情報はあるか」という問い合わせに対して、親子で遊びに行ける場所が 42% と最も多く、次に子供が喜ぶ遊び方が 21%、乳幼児の病気に関する情報が 18%、子育てに関する本が 13%、そして離乳食の作り方が 4% となっている。

これまで書籍などから調べる手段がなかった時代から、インターネットによって簡単に調べられるようになったことは、子育て中の母親にとってインターネットは大変便利な通信手段に違いない。そこで、宮崎公立大学・情報科学ゼミでは、ドロップインセンターと協力して、ドロップインセンターのホームページを平成 17 年 8 月に立ち上げた。図 12 にドロップインセンターのホームページをまた表 2 にドロップインセンターのホームページのコンテンツを、さらに図 13 にドロップインセンターのホームページの構成を示す。このように、ホームページ作成においては、情報を簡単に入手できるような配慮を行った。

2 子育てお母さんに対する IT 教育支援の実践例

お母さんの IT 習得の目的は、育児や生活情報の収集に限らず、育児後の就業を考えているお母さんにとって、職場復帰の必要条件となっている。そこで、お母さんのためのパソコン講座を、平成 16 年 11 月 24 日～12 月 22 日まで、毎週水曜日の午前中に、延べ 5 回を実施した。場所はカリーノ 8 階「こどもらんど」で、講座の内容は文書の基本である word を 2 回、そして excel を 3 回実施した。このパソコン講座を実施して、子供を預けることができることができたので、お母さんは集中してパソコン講座に取り組むことができた。しかし、駐車場から会場までの距離が多く、また駐車料金がかかるなどの問題点が生じた。お母さんのアンケート結果をもとに、お母さん対象の IT プログラムを検討した。その結果を踏まえて、平成 17 年 11 月 10 日～12 月 15 日の毎週木曜日の午前中（延べ 6 回シリーズ）に、地域研究センター内に設立された「IT 教育支援室」で、お母さんのためのパソコン講座を開設した。写真 3 はお母さんのための IT 教育支援の様子である。今後、地域研究センター内に設置された「IT 教育支援室」では、住民に対するユニバーサル・アクセス支援事業の拠点となるだろう。

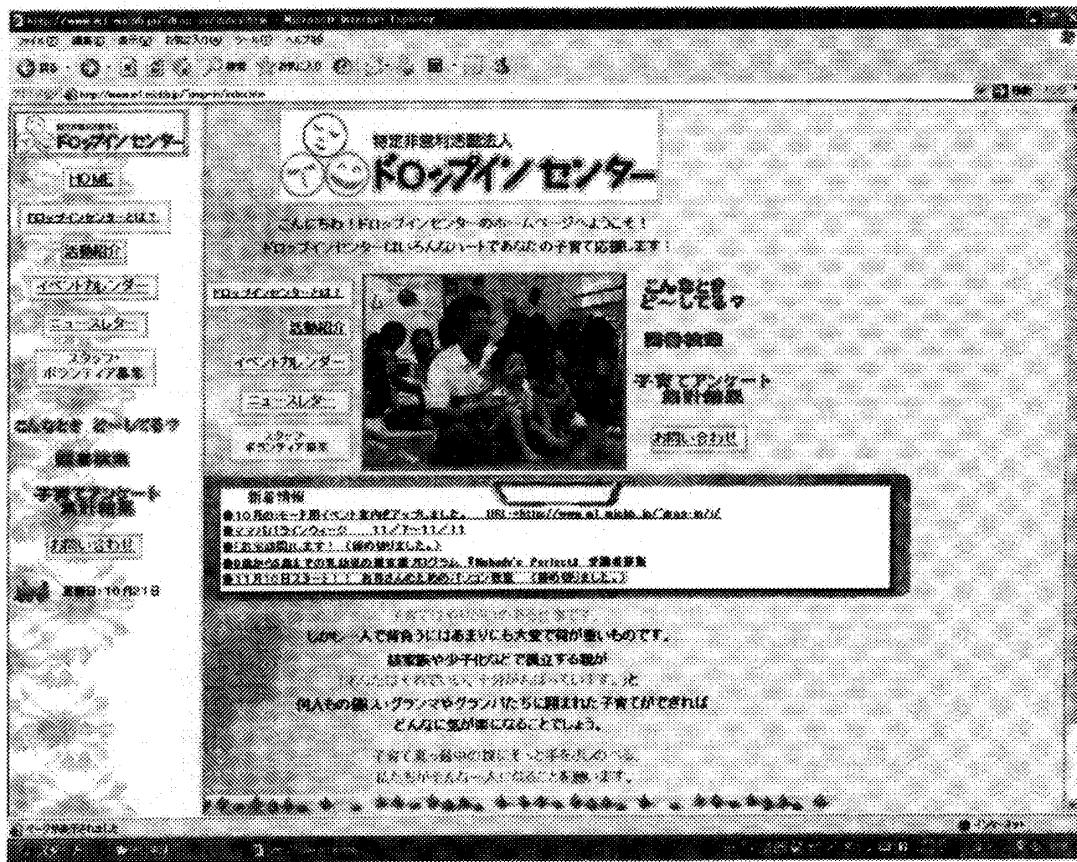


図12 「ドロップインセンター」のホームページ

表2 「ドロップインセンター」のWebコンテンツ

コンテンツ	内 容
ドロップインセンターとは？	基本理念、組織について、定款、平成16年度 事業報告、平成17年度事業計画
活動紹介	活動紹介一覧、Nobody's Perfect、こどもらんど・つどいの広場の利用案内、ママパライン、ぶっくくらぶ
イベントカレンダー	こどもらんどカレンダー、こどもらんどのイベント案内
ニュースレター	こどもらんどが発行する「News Letter」を掲載
スタッフ・ボランティア募集	スタッフ・ボランティア募集について
こんなとき ど～してる？	「わいわい通信」より糸数先生のお役立ち情報「こんなとき ど～してる？」を掲載
図書検索	こどもらんどに置いてある本の検索
子育てアンケート集計結果	アンケートの集計結果を掲載
お問い合わせ	ドロップインセンター事務局やつどいの広場・こどもらんどのお問い合わせ

※「スタッフ・ボランティア募集」「図書検索」「子育てアンケート集計結果」は今後掲載予定。

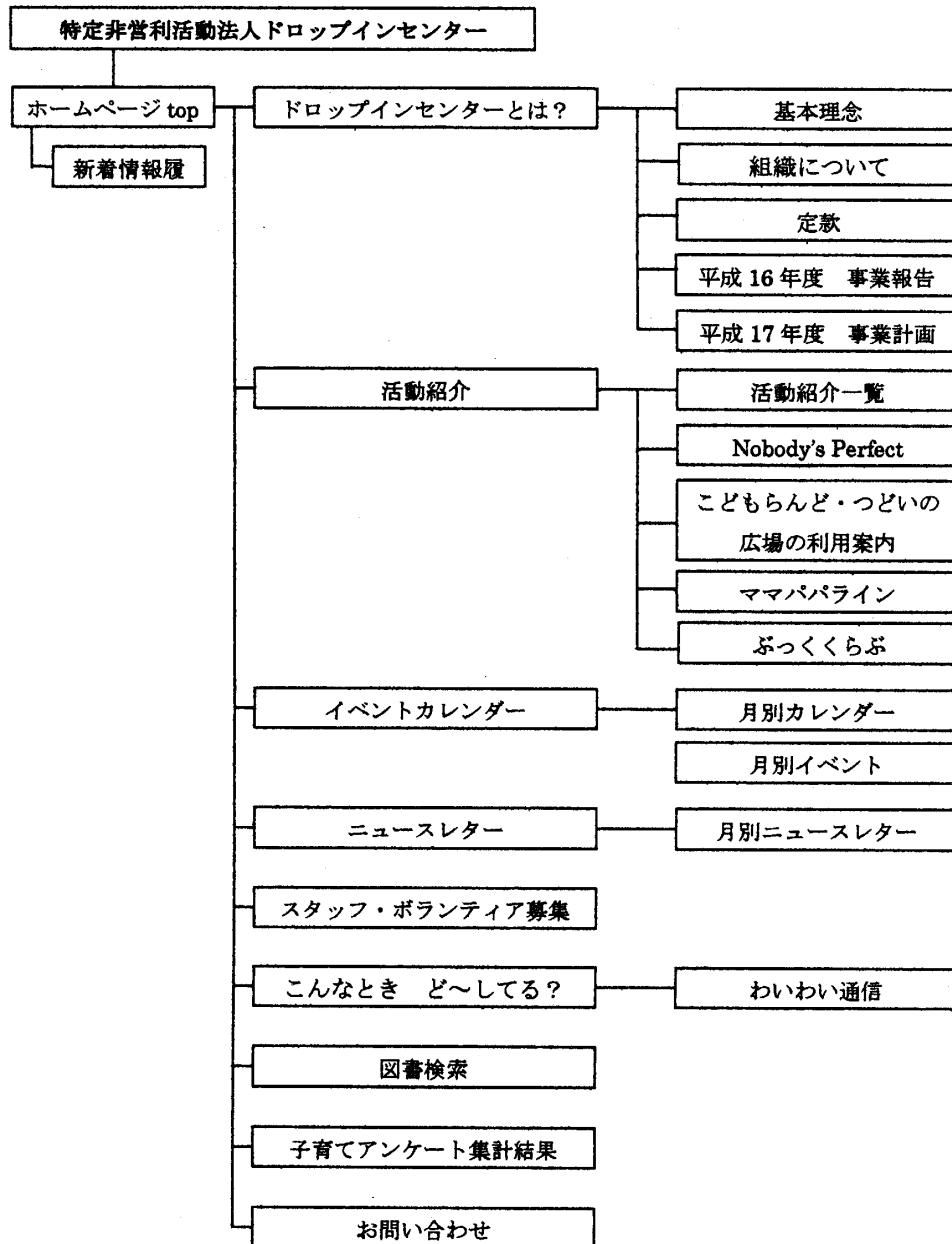


図13 ドロップインセンターのホームページのフォルダの構成図

IV まとめ

本研究は、少子化に伴う育児不安などが深刻化している現代において、子育て支援に対してIT（情報通信技術）がどのように貢献できるのかを課題に、宮崎公立大学とNPO法人ドロップインセンターとの協働研究を行った。

宮崎市内の子育て中のお母さんに対するIT意識調査を実施した。その結果、子育て中のお母

さんにとってのIT習得は育児情報や生活情報の収集だけにとどまらず、育児後の職場復帰を視野に入れた側面を持っていることがわかった。

今後、子育て中のお母さんに対するIT教育支援のニーズは益々増加する傾向になるので、子供を預かりそしてパソコン講座に集中できるような環境を整備していくためには、宮崎公立大学とNPO法人ドロップインセンターなどの子育てのNPO団体との協働研究が不可欠である。



写真3 お母さんのためのIT教育支援の様子
(宮崎公立大学・地域研究センター・IT教育支援室にて)

参考文献

- (1) i-子育てネット：www.i-kosodate.net/home.html
- (2) 金子正光：「IT時代における高齢者情報リテラシー教育のあり方」、2003年10月、
(財)みやざき21世紀戦略推進財団、pp.1-34
- (3) 金子正光：地域の高齢者・障害者に対する情報ボランティアの支援活動事例と展望、2005
年3月、宮崎公立大学人文学部紀要、第12巻、第1号、pp.63-76
- (4) 金子正光：少子高齢化時代におけるインターネットの課題と展望～宮崎公立大学のIT支援
活動～、2005年10月、財団法人みやざん経済研究所、調査月報、No.10、pp.2-6

謝 辞

本研究の一部は、宮崎学術振興財団助成金（平成17年度の「宮崎東諸県広域市町村圏域におけるユニバーサル・アクセス支援の構築事業に関する調査研究」（研究代表者 金子正光）並びに平成17年度宮崎公立大学地域研究センタープロジェクト「市民協働によるバリアフリー情報提供システムの構築に関する調査研究」（研究代表者 金子正光））の支援によるものである。ここに謝意を表する。

また、本研究の一部は、NPO法人ドロップインセンターと宮崎公立大学の協働研究として平成17年度宮崎市市民活動支援補助金（事業名：ITを活用した子ども家庭支援事業、申請区分：協働で取組む九州一のボランティア都市づくり支援補助）の支援によるものである。ここに謝意を表する。

さらに、本研究の一部は、平成17年度宮崎県ボランティア基金「ボランティア活動費助成事

業」（事業名：パソコンがはじめての高齢者・障害者向けIT教育支援事業）の支援によるものである。ここに謝意を表する。

最後に、宮崎公立大学・地域研究センターの関係各位ならびにシニア情報ボランティアの方々そして、卒業研究として取り組んだ宮崎公立大学・人文学部・情報科学演習ゼミの学生諸君に対して深く感謝する。